事例No.	1227
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	長野県大町市

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・地域運営組織 ・関係人口

事例種類	移住促進

事例内容・タイトル

地域資源を活かせる趣味に関心を持つ人に積極ＰＲ

出典

「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集

（7）長野県大町市　地域資源を活かせる趣味に関心を持つ人に積極PR

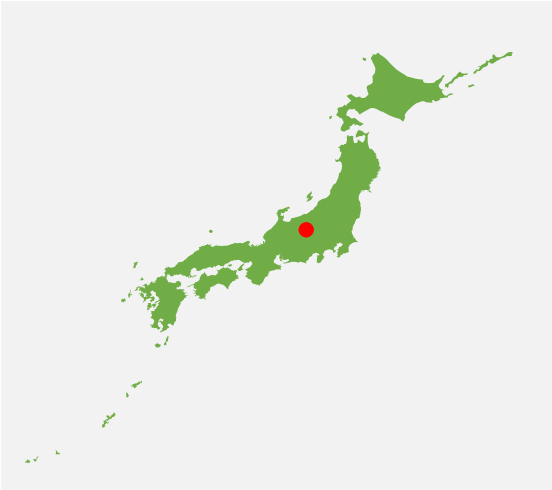
■大町市の取り組みの特長・ポイント

◆ 北アルプスという雄大な資源を活かし、登山情報誌等も活用しながら、**アクティビティやアウトドアを楽しむ人をターゲットにした情報発信に力を入れている。**また、大町の「水」をブランディングツールにした施策も展開している。

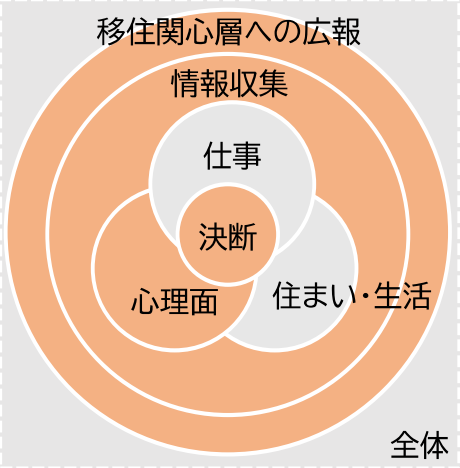
◆ 移住者が経営している店舗や移住支援を行う店舗を**「移住定住協力店」**として登録。移住を考えている人や移住して間もない人等が**その店へ行くと、情報提供を受けたり店主に相談したりすることができる。**

■分類

地域	立地特性	人口規模	時間距離
中部	雪・山・内陸	小 2.7万人	中 4時間



■特徴的なフェーズ



【移住関心層への広報・情報収集】
北アルプスという資源を活かした、登山やアウトドア好きの人が触れるメディアでの情報発信を実施。

【心理面・決断】
移住相談者の属性・嗜好等に合わせて7名の定住促進アドバイザーが移住相談を担う。また、移住定住協力店制度によって移住希望者が市を介さずに直接先輩移住者に相談することも可能。

■移住定住施策の取り組み体制

- **主管課**
  - 総務部まちづくり交流課定住促進係
  - 移住定住を担当する定住促進係ができたのは他の地方公共団体より早めの2012年度より。
- **協力体制**
  - 定住促進は全庁的な体制が組まれており、定住促進本部もある。
  - また、大町市定住促進協働会議※が設置されている。構成団体は市、教育委員会、商工会議所、観光協会、JA等。
  - その他、北アルプス連携自立圏の1市1町3村（大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村）において協働で移住相談、若者交流、広報等を行っている。

※大町市定住促進協働会議とは：p48参照

■関心を持ってもらうため、関心を持った人への情報提供のための取り組み

① 移住関心層への広報

登山・アウトドア好きの人に向けた移住施策

- 市内に北アルプスや湖を有するため、登山・スキー等に興味がある人に対する広報に注力している。**登山やアウトドア等の分野のメディアと連携して大町市への移住案内を掲載したり、移住相談会を実施したりしている。**
- 市内には山岳博物館もあるため、登山が趣味の人に対して情報のPRがしやすくなっている。



図：「自然を楽しむ暮らし体験ツアー」の様子
出所：大町市移住総合サイト
https://iju-omachi.jp/component/k2/item/390-summertour2020.html



図：登山情報サイトに掲載された大町市への移住者の話
出所：登山情報サイトYamakeiOnline
https://www.yamakei-online.com/yk/issue/omachi_ijyu2020/

② 情報収集段階

テーマごとの移住セミナー

- **移住セミナーをテーマごとに開催している。**テーマは住まいに特化したもの、仕事に特化したもの、アウトドア等。対象も子育て世代、単身女子等様々である。
- 多いときは30名程が参加する。
- YouTubeで座談会を配信することもある。





図：テーマ別の移住セミナーの様子（左：子育て、右：単身女子）
出所：大町市移住総合サイト
https://iju-omachi.jp/events.html

■具体的な検討を始めた人への「住まい・生活」「仕事」「心理面」でのサポート

③ 仕事

- **【空き店舗活用事業補助金】**市内の中心市街地の空き店舗を活用して開業する人を対象に、条件を満たすと賃料や改修費の一部が補助される。
- **【大町市就業者等移住支援金制度】**「3大都市圏」から大町市に移住した、要件を満たした方に最大で100万円の移住支援金を交付する。

④ 住まい・生活

- お試し暮らし体験では、1週間までの短期型と、1か月までの中期型の2タイプを用意。
- **また、二地域居住や長期滞在を考えている人向けに、約100㎡の畑およびそこに付随する休憩施設を年間39万円で借りられる制度**も用意。
- 山間エリア（八坂地区、美麻地区）への定住を目的とした**定住促進住宅を整備**しており、**中学生以下の子どものいる世帯向けの家賃減額制度もある。**
- 売家の購入や新築でマイホームを取得した方には市から助成金を交付する助成制度も用意。



図：お試し暮らし体験施設（市民農園）
出所：信濃大町で田舎暮らし
https://www.city.omachi.nagano.jp/00002000/00002800/00002819.html

⑤ 心理面のサポート・⑥決断する段階

定住促進アドバイザー

- 移住経験者の中から定住促進アドバイザーを7名任命している。
- 任期は2年だが、更新する人も多い。毎月謝金も出している。
- 都市部のセミナー等に参加してもらっている他、各自積極的に移住希望者とのコミュニケーションを図ってもらっている。
- **市役所に集まった相談は、農業、アウトドア等その相談内容によって、ジャンルごとにアドバイザーに割り振られる。**市役所とアドバイザーが密にコミュニケーションをとることになる。
- 移住相談者と定住促進アドバイザーのマッチング以外では、「アドバイザー会議」、「大町市定住促進協働会議※」で市とコミュニケーションをとる。

※大町市定住促進協働会議とは： 首長～関係団体まで参加して意見交換を行う場。構成団体は定住促進アドバイザー、観光協会、農協等、関係25団体。定住は全市的な取り組みであり、移住者以外の住民も対象に、より住みやすいまちづくりについて議論する。

定住促進アドバイザー　梅田敏男さんのお話

- アドバイザーは、新たな土地に住むことへのハードルや、移住のためにクリアすべきことをわかっている。同じ立場から経験談を話してもらえるのは強みである。
- 行政職員とは違い、**実際の移住者としての立場で主観ではあるが大町市の良い点と悪い点の両面を伝えるように心がけている。**
- 移住は暮らしそのものや家族の生活も変えるものであり、**移住相談＝人生相談と言える。**その責任は感じている。
- 内心は大町市に来てほしいが、大町市をPRしすぎないよう気をつけている。迷っているなら「地方に移住したほうが良い」ということをまず伝え、さらに「こういうのが好きなら大町はどうですか？」というように勧める。
- やりたいことをするのが一番良いと思う。**「やらずに後悔するよりやって後悔したほうがいいかも」という言葉で後押ししている。**



図：爺ヶ岳で実施した移住セミナー時の様子（一番左が梅田さん）
出所：大町市提供

■その他の特徴のある取り組みについて

移住定住協力店・協力者制度

- **「地域の情報」や「大町の暮らし」、「移住体験談」等を紹介していただける商店や宿泊施設等のお店や個人を登録する。**大町市に移住された方が営んでいる飲食店や民宿等を中心に、2021年2月現在34団体が登録されている。
- 移住を考えている人や移住して間もない人等が、情報提供を受けたり店主に相談したりすることができる。基本的には**予約なしで気軽に立ち寄ることが可能。**お店に移住関連の資料を置いてもらうこともある。
- 謝金はなく、ボランティアベースで行っている。

移住定住協力店「健菜樂食Zen（飲食店）」オーナー　小田純司さんのお話

- 移住の際に市役所から良くしてもらったため**市への恩返しをしたいと思い、移住定住協力店、定住促進アドバイザー両方を引き受けている。**
- もともと千葉県で飲食店をやっていたが、東日本大震災を経験したことをきっかけに食への安全性への意識が高まった。自分の畑で育てた野菜を提供したいと思い移住を考え、両親との距離も考慮して長野県で移住先を探した。結果的に良い物件があったのが大町市だった。
- 相談は仕事や収入に関する話が大半である。
- 飲食店をやりたいという方からの相談も多い。そういった方は飲食経験がある方が多く、関東と長野の保健所の検査基準の違いや、食材調達の仕方、特産品がどこで手に入るか等について話すことが多い。
- 1店の話だけを聞いても分からないこともあると思い、他の移住定住協力店の飲食店を相談者に紹介することもある。
- 地域の人口はある程度維持していかないと生活しづらくなる。**長い目で見れば自分に恩恵があるという思いも持っている。**



図：健菜樂食Zenとオーナーの小田さん（右）
出所：大町市提供

移住者交流会の実施

- 移住者交流会を毎年実施。毎回様々な取り組みをしており、移住者と地元の人が一緒になって門松づくりをしたり、野沢菜漬けをしたりする。参加者は1回あたり20～30名程度。そこで出会った人とつながり、移住者のコミュニティ形成に役立っている。

■新しい取り組み、感染症影響下での挑戦等

オンラインツアー

- 移住相談者が大町市内で実際に行ってみたいところ（スーパー、保育園、病院等）をカスタマイズして職員がZoomを利用して現地と参加者をつなぐオンラインツアーの取り組みを開始。
- ツアー中は移動中の車内からオンラインでつなぎ、現地にいる様子を少しでも演出できるよう工夫。

ふるさとワーキングホリデー※

※総務省事業。移住前のお仕事体験・移住体験としても活用いただける制度。

- 来年度はふるさとワーキングホリデーに取り組む予定。